

令和元年度

新地方公会計制度による財務書類

- 一般会計財務4表
- 全体会計財務4表
- 連結会計財務3表

令和3年2月

○財務書類の説明

財務書類名	内容
貸借対照表 (BS)	○貸借対照表は、自治体が住民サービスを提供するために保有する財産と、それを取得するにあたっての財源（将来世代の負担か、それとも過去及び現世代の負担か）の情報が示されています。 ○資産合計と負債・純資産合計の額が一致し、左右バランスが取れていることから「バランスシート」とも呼ばれています。
行政コスト計算書 (PL)	○行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち公共施設整備のような資産形成にならない人的サービスや給付サービス等を提供するために要した経費と、その行政サービスを提供した結果得られた収益又は損失を表したものです。 ○行政サービスを提供するために要した経費と、受益者負担とを対比させ、人的サービスや給付サービス等の経常的な行政サービスにどれだけのコストがかかっているのか、その行政サービスの提供に対する直接的な負担部分である受益者負担はどれだけで、コストに対してどの程度の割合なのかを把握することができます。
純資産変動計算書 (NW)	○純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。 ○過去及び現世代が負担してきた部分である純資産が、どのような財源や要因で増減したかを把握することができます。
資金収支計算書 (CF)	○歳計現金（資金）の入出金の情報を3つに区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）して表し、1年間の行政活動の収入・支出の実態を反映させたものです

○財務書類の補足説明

財務書類		内容		
貸借対照表 (BS)	資産の部	有形・無形固定資産	学校等の事業用資産、道路等のインフラ資産、物品です。	
		投資その他の資産	出資金、貸付金、基金等です。	
		流動資産	現金預金、未収金、基金等です。	
	負債の部	固定負債	村債や退職金等、将来にわたり返済や負担する債務です。	
		流動負債	賞与等翌年度に返済や負担する債務です。	
純資産の部		これまで納められた村税や国県支出金等、過去及び現世代が負担したものです。		
行政コスト計算書 (PL)	経常費用 (業務費用)	人件費	職員給与、議員報酬等です。	
		物件費等	物品の購入費用、委託料、施設修繕費、減価償却費等です。	
		その他の業務費用	村債の償還利子等	
	経常費用（移転費用）		生活保護や医療費等の社会保障給付、村民や他団体等への補助金等です。	
	経常収益		使用料・手数料、分担金、負担金、寄付等です。	
	純経常行政コスト		行政サービスにかかった経費のうち、受益者負担額によって賄うことができなかった行政コストです。	
	臨時損失		費用のうち、臨時に発生するものであり資産売却損等です。	
	臨時利益		収益のうち、臨時に発生するものであり資産売却益等です。	
純行政コスト		行政サービスにかかった経費のうち、受益者負担額によって賄うことができなかった行政コストです。		
純資産変動計算書 (NW)	純行政コスト		行政コスト計算書の純行政コストと同額です。	
	財源		税収等：地方税、地方交付税、地方譲与税等です。 国庫補助金：国庫支出金、県支出金等です。	
	固定資産等の変動(内部変動)		有形固定資産の増減、貸付金・基金等の増加に分けて計上しています。内部変動のため、固定資産形成分と余剰分（不足分）については、正負が逆になります。	
	資産評価差額		保有する資産の評価差額や市場価格のある有価証券の時価評価による差額です。	
	無償所管換等		無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等です。	
	純行政コスト		貸借対照表の純資産額と同額です。	
資金収支計算書 (CF)	業務活動収支		村が実施する経常的事業や一般的な財源である税収等により継続的に発生する支出と収入及びその他の特別な活動から生じる支出と収入を集計し、その差額を表示します。	
	投資活動収支		村が実施する投資的事業に係る臨時・特別に発生する支出と収入を集計し、その差額を表示します。	
	財務活動収支		村債の償還や発行等に伴い発生する支出と収入を集計し、その差額を表示します。	

1. 貸借対照表

貸借対照表

(令和2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	11,487,722	固定負債	3,816,492
有形固定資産	9,904,237	地方債	3,449,189
事業用資産	5,368,561	長期未払金	-
土地	1,412,763	退職手当引当金	367,303
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	7,220,326	その他	-
建物減価償却累計額	△ 4,517,565	流動負債	720,675
工作物	2,161,914	1年内償還予定地方債	362,880
工作物減価償却累計額	△ 908,877	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	24,134
航空機	-	預り金	333,661
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,537,167
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	14,178,729
インフラ資産	4,340,047	余剰分（不足分）	△ 3,826,692
土地	41,143		
建物	529,449		
建物減価償却累計額	△ 14,597		
工作物	7,465,294		
工作物減価償却累計額	△ 3,688,277		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7,035		
物品	985,521		
物品減価償却累計額	△ 789,892		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,583,486		
投資及び出資金	354,854		
有価証券	23,538		
出資金	331,316		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	10,958		
長期貸付金	500		
基金	1,217,194		
減債基金	-		
その他	1,217,194		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 21		
流動資産	3,401,482		
現金預金	707,664		
未収金	2,826		
短期貸付金	-		
基金	2,691,007		
財政調整基金	2,471,007		
減債基金	220,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15		
資産合計	14,889,204	負債及び純資産合計	14,889,204

○資産14,889,204千円に対する負債4,537,167千円の割合は30.5%となります。

○村民一人あたりの資産・負債を住民基本台帳のR2年1月1日現在の人口（1,607人）で算出すると資産は一人あたり9,265千円、負債は一人あたり2,823千円となります。

○資産のうち固定資産が11,487,722千円で資産全体の77.2%を占めています。

○純資産比率（純資産合計÷資産合計×100）が69.5%で、将来世代負担比率（地方債（1年内償還予定含む）÷有形固定資産×100）が38.5%となります。

○負債のうち地方債残高が3,812,069千円で負債全体の84%を占めています。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書

〔 自 平成31年 4月 1日 〕
〔 至 令和 2年 3月31日 〕

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	2,763,156
業務費用	1,897,888
人件費	460,259
職員給与費	407,127
賞与等引当金繰入額	24,134
退職手当引当金繰入額	-
その他	28,998
物件費等	1,389,845
物件費	963,494
維持補修費	79,287
減価償却費	347,065
その他	-
その他の業務費用	47,783
支払利息	12,831
徴収不能引当金繰入額	21
その他	34,931
移転費用	865,268
補助金等	649,239
社会保障給付	56,055
他会計への繰出金	157,832
その他	2,142
経常収益	472,711
使用料及び手数料	192,529
その他	280,181
純経常行政コスト	2,290,445
臨時損失	1,750
災害復旧事業費	1,750
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	67,793
資産売却益	-
その他	67,793
純行政コスト	2,224,403

○経常的な行政サービスを提供するための年間経費は2,763,156千円で、村民一人あたりの行政コストを住民基本台帳のR2年1月1日現在の人口（1,607人）で算出すると、一人あたり1,719千円となります。

○経常的な行政サービスの提供に対し、施設使用料など行政サービスに係る受益者から徴収した収入の占める割合はわずか17.1%です。このことから、経常的な行政サービスに係る経費の財源は、大半が村税等の財源で賄われていることとなります。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書

（ 自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日 ）

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	9,818,922	13,749,982	△ 3,931,059
純行政コスト (△)	△2,224,403		△ 2,224,403
財源	2,749,241		2,749,241
税収等	2,026,593		2,026,593
国県等補助金	722,648		722,648
本年度差額	524,838		524,838
固定資産等の変動 (内部変動)		420,425	△ 420,425
有形固定資産等の増加		658,252	△ 658,252
有形固定資産等の減少		△ 347,065	347,065
貸付金・基金等の増加		256,801	△ 256,801
貸付金・基金等の減少		△ 147,564	147,564
資産評価差額	△ 23	△ 23	
無償所管換等	8,346	8,346	
その他	△ 46	-	△ 46
本年度純資産変動額	533,115	428,747	104,367
本年度末純資産残高	10,352,037	14,178,729	△ 3,826,692

○純資産の減少要因である「純行政コスト」が△2,224,403千円に対し、純資産の増加要因である「財源」が2,749,241千円と上回っており、純資産の残高が前年度末と比べ533,115千円増加したことにより、将来世代に引き継ぐ純資産が増え、将来世代への負担が減ったこととなります。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書

〔 自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日 〕

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,416,359
業務費用支出	1,551,091
人件費支出	460,721
物件費等支出	1,042,781
支払利息支出	12,831
その他の支出	34,758
移転費用支出	865,268
補助金等支出	649,239
社会保障給付支出	56,055
他会計への繰出支出	157,832
その他の支出	2,142
業務収入	3,029,860
税収等収入	2,025,734
国県等補助金収入	531,906
使用料及び手数料収入	192,313
その他の収入	279,906
臨時支出	1,750
災害復旧事業費支出	1,750
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	611,751
【投資活動収支】	
投資活動支出	912,783
公共施設等整備費支出	658,252
基金積立金支出	254,531
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	336,498
国県等補助金収入	190,742
基金取崩収入	145,756
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 576,285
【財務活動収支】	
財務活動支出	332,262
地方債償還支出	332,262
その他の支出	-
財務活動収入	429,542
地方債発行収入	429,542
その他の収入	-
財務活動収支	97,280
本年度資金収支額	132,745
前年度末資金残高	241,257
本年度末資金残高	374,003
前年度末歳計外現金残高	344,739
本年度歳計外現金増減額	△ 11,078
本年度末歳計外現金残高	333,661
本年度末現金預金残高	707,664

○業務費用支出は1,551,091千円、移転費用支出は865,268千円、業務収入は3,029,860千円、臨時支出は1,750千円です。臨時収入はありません。

○投資活動支出は912,783千円、投資活動収入は336,498千円です。

○財務活動支出は332,262千円、財務活動収入は429,542千円です。

○本年度末資金残高は374,003千円（この残高は歳入歳出決算書の形式収支と一致）、歳計外現金増減等を加味した本年度末現金預金残高は、707,664千円となります。この残高は貸借対照表の「現金預金」と一致します。

全体貸借対照表

全体

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	12,265,591	固定負債	4,479,083
有形固定資産	10,559,271	地方債等	4,076,303
事業用資産	6,014,149	長期未払金	-
土地	1,613,347	退職手当引当金	402,780
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	7,722,459	その他	-
建物減価償却累計額	△ 4,719,489	流動負債	783,231
工作物	2,385,931	1年内償還予定地方債等	421,863
工作物減価償却累計額	△ 988,099	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	27,707
航空機	-	預り金	333,661
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	5,262,314
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	4,340,047	固定資産等形成分	14,957,098
土地	41,143	余剰分（不足分）	△ 4,436,835
建物	529,449		
建物減価償却累計額	△ 14,597		
工作物	7,465,294		
工作物減価償却累計額	△ 3,688,277		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7,035		
物品	999,365		
物品減価償却累計額	△ 794,290		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,706,320		
投資及び出資金	354,854		
有価証券	23,538		
出資金	331,316		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	14,461		
長期貸付金	500		
基金	1,336,577		
減債基金	-		
その他	1,336,577		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 72		
流動資産	3,516,985		
現金預金	821,120		
未収金	4,418		
短期貸付金	-		
基金	2,691,507		
財政調整基金	2,471,507		
減債基金	220,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 60		
繰延資産	-		
		純資産合計	10,520,262
資産合計	15,782,576	負債及び純資産合計	15,782,576

全体行政コスト計算書

〔 自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日 〕

全体

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,284,799
業務費用	2,180,828
人件費	531,887
職員給与費	466,439
賞与等引当金繰入額	27,707
退職手当引当金繰入額	8,744
その他	28,998
物件費等	1,589,450
物件費	1,135,073
維持補修費	89,119
減価償却費	365,258
その他	-
その他の業務費用	59,491
支払利息	17,606
徴収不能引当金繰入額	51
その他	41,833
移転費用	1,103,972
補助金等	1,045,359
社会保障給付	56,055
他会計への繰出金	-
その他	2,558
経常収益	623,175
使用料及び手数料	263,237
その他	359,938
純経常行政コスト	2,661,624
臨時損失	1,750
災害復旧事業費	1,750
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	67,793
資産売却益	-
その他	67,793
純行政コスト	2,595,582

全体純資産変動計算書

〔 自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日 〕

全体

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	9,966,421	14,539,527	△ 4,573,107
純行政コスト (△)	△ 2,595,582		△ 2,595,582
財源	3,141,146		3,141,146
税収等	2,181,110		2,181,110
国県等補助金	960,036		960,036
本年度差額	545,565		545,565
固定資産等の変動 (内部変動)		409,247	△ 409,247
有形固定資産等の増加		658,252	△ 658,252
有形固定資産等の減少		△ 365,258	365,258
貸付金・基金等の増加		264,274	△ 264,274
貸付金・基金等の減少		△ 148,020	148,020
資産評価差額	△ 23	△ 23	
無償所管換等	8,346	8,346	
その他	△ 46	-	△ 46
本年度純資産変動額	553,841	417,570	136,271
本年度末純資産残高	10,520,262	14,957,098	△ 4,436,835

全体資金収支計算書

（ 自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日 ）

全体

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,910,786
業務費用支出	1,806,815
人件費支出	523,356
物件費等支出	1,224,192
支払利息支出	17,606
その他の支出	41,660
移転費用支出	1,103,972
補助金等支出	1,045,359
社会保障給付支出	56,055
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,558
業務収入	3,571,126
税収等収入	2,179,411
国県等補助金収入	769,294
使用料及び手数料収入	262,777
その他の収入	359,644
臨時支出	1,750
災害復旧事業費支出	1,750
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	658,589
【投資活動収支】	
投資活動支出	918,298
公共施設等整備費支出	658,252
基金積立金支出	260,046
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	336,498
国県等補助金収入	190,742
基金取崩収入	145,756
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 581,800
【財務活動収支】	
財務活動支出	378,698
地方債償還支出	378,698
その他の支出	-
財務活動収入	439,242
地方債発行収入	439,242
その他の収入	-
財務活動収支	60,544
本年度資金収支額	137,333
前年度末資金残高	350,126
本年度末資金残高	487,459
前年度末歳計外現金残高	344,739
本年度歳計外現金増減額	△ 11,078
本年度末歳計外現金残高	333,661
本年度末現金預金残高	821,120

連結貸借対照表

連結

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,029,368	固定負債	4,496,611
有形固定資産	10,623,737	地方債等	4,076,303
事業用資産	6,052,757	長期未払金	6,221
土地	1,617,609	退職手当引当金	402,838
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	7,783,768	その他	11,249
建物減価償却累計額	△ 4,747,155	流動負債	811,937
工作物	2,386,910	1年内償還予定地方債等	421,863
工作物減価償却累計額	△ 988,375	未払金	18,730
船舶	-	未払費用	4,237
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	27,711
航空機	-	預り金	335,122
航空機減価償却累計額	-	その他	4,274
その他	-	負債合計	5,308,547
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	15,720,964
インフラ資産	4,340,047	余剰分（不足分）	△ 4,299,554
土地	41,143	他団体出資等分	104,227
建物	529,449		
建物減価償却累計額	△ 14,597		
工作物	7,465,294		
工作物減価償却累計額	△ 3,688,277		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7,035		
物品	1,081,273		
物品減価償却累計額	△ 850,340		
無形固定資産	797		
ソフトウェア	642		
その他	155		
投資その他の資産	2,404,835		
投資及び出資金	16,899		
有価証券	3,838		
出資金	12,926		
その他	135		
長期延滞債権	14,489		
長期貸付金	500		
基金	2,372,239		
減債基金	-		
その他	2,372,239		
その他	781		
徴収不能引当金	△ 74		
流動資産	3,799,704		
現金預金	1,076,144		
未収金	10,426		
短期貸付金	-		
基金	2,691,596		
財政調整基金	2,471,596		
減債基金	220,000		
棚卸資産	21,094		
その他	503		
徴収不能引当金	△ 60		
繰延資産	5,112	純資産合計	11,525,637
資産合計	16,834,184	負債及び純資産合計	16,834,184

連結行政コスト計算書

（ 自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日 ）

連結

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,521,808
業務費用	2,617,420
人件費	610,567
職員給与費	518,155
賞与等引当金繰入額	27,711
退職手当引当金繰入額	9,466
その他	55,236
物件費等	1,830,078
物件費	1,248,403
維持補修費	101,964
減価償却費	367,132
その他	112,578
その他の業務費用	176,776
支払利息	17,606
徴収不能引当金繰入額	53
その他	159,117
移転費用	1,904,387
補助金等	1,055,356
社会保障給付	844,783
他会計への繰出金	-
その他	4,248
経常収益	1,054,272
使用料及び手数料	263,256
その他	791,016
純経常行政コスト	3,467,535
臨時損失	6,504
災害復旧事業費	1,750
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,754
臨時利益	86,990
資産売却益	15,390
その他	71,601
純行政コスト	3,387,049

連結純資産変動計算書

〔 自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日 〕

連結

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	10,957,587	15,304,373	△ 4,448,119	101,333
純行政コスト (△)	△ 3,387,049		△ 3,387,049	-
財源	3,946,799		3,946,799	-
税収等	2,652,170		2,652,170	-
国県等補助金	1,294,629		1,294,629	-
本年度差額	559,751		559,751	-
固定資産等の変動 (内部変動)				
資産評価差額	△ 23			
無償所管換等	8,346			
他団体出資等分の増加	2,894			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	0			
その他	△ 2,918			
本年度純資産変動額	568,049	416,591	148,565	2,894
本年度末純資産残高	11,525,637	15,720,964	△ 4,299,554	104,227